

(様式1-5)

福島県 地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業 個票

令和7年1月9日時点

※本様式は1-3, 1-4に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	ふくしまの語り部人材育成・活動強化事業					事業番号	A-5		
事業実施主体		福島県			総交付対象事業費			141,294千円			
既配分額		99,119千円			当該年度交付対象事業費			42,175千円			
経費区分ごとの費用											
一 地域の魅力向上・発信事業①情報											
①情報発信事業											
										小計	千円
i) 風評動向調査											千円
ii) 体験等企画実施											千円
iii) 情報発信コンテンツ作成											千円
iv) ポータルサイト構築											千円
②外部人材活用											
										小計	42,175千円
i) 企画立案のための外部人材の活用											千円
ii) 地域の語り部の育成											42,175千円
二 関連施設の改修											
地域の魅力発信事業と一体的に行うための関連施設の改修											千円
風評の払拭に関する目標											
○福島県のイメージについて											
「良い」または「まあまあ良い」と回答する人の割合 50%以上(最新値 R6.2 47.2%)											
○地域課題解決に向けた探究活動を実施した学校の割合(高校)100%											
事業概要											
事業実施主体		福島県									
主な企画内容		○東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議、ふくしま震災伝承者交流会、伝承者育成講座、語り部県外等派遣 ○高校生による語り部活動及び生徒、教員に対する伝承館等を利用した語り部人材育成									
主な事業の実施場所		A 次世代へつなぐ震災伝承事業 富岡町ほかの自治体 B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 県内各県立及び私立高校、東日本大震災・原書力災害伝承館等									
事業の実施期間		A 次世代へつなぐ震災伝承事業 令和4年度～令和7年度 B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 令和3年度～令和7年度									
企画内容											
【現状・課題】											
<現状>											
○「風評・風化対策に関する情報発信分析事業」(R6.2)で以下のような結果が示されている。											
<福島県のイメージについて「良い」「まあまあ良い」の回答 単位%>											
震災発生前	震災発生後	H28.2	H29.2	H30.2	H31.2	R2.2	R3.2	R4.2	R5.2	R6.2	
43.8	20.4	25.5	33.9	40	38.1	39.4	46	44.9	45.6	47.2	
<課題>											

- 東日本大震災の風化が進む中、甚大な災害に見舞われた福島県の復興のあゆみを着実に進める過程等を後世に引き継ぎ、国内外へ共有できる人材の育成が必要である。
- 高校生の語り部活動では、活動内容の周知はある程度進んできたものの、全県をあげた取組になっていないという課題、また、発信活動がまだ国内中心になっているという課題がある。
- 甚大な災害に見舞われた福島県の復興のあゆみを着実に進める過程等を後世に引き継ぎ、国内外へ共有できる人材の育成が必要である。

【課題に対するこれまでの取組と成果等】

<課題に対するこれまでの取組>

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 令和4年度事業では、「東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議」を設置（17団体）
会長 青木淑子氏（富岡町3・11を語る会代表） 副会長 大谷慶一氏（いわき語り部の会会長）
ふくしま語り部ネットワーク会議2回実施し、次年度の事業計画についての検討や承認を行った。
語り部や震災伝承関係者の交流を図る「ふくしま震災語り部交流会」を開催。
ネットワーク会議の下部組織として、震災伝承者育成を目的とした「伝承者育成プログラムプロジェクトチーム会議」を設置し、伝承者育成プログラムの構築を行った。会議は2回実施。
語り部県外派遣事業では、5件の派遣を行った。
- 令和5年度事業では、ふくしま語り部ネットワーク会議を2回実施。次年度の事業計画や伝承者育成講座計画についての検討や承認を行った。会員団体数は21団体となった。
語り部や震災伝承関係者の交流を図るふくしま震災伝承者交流会を開催。
伝承者育成講座の実施により現役語り部を対象に4人の修了生を輩出。
プロジェクトチームは3回実施。課題と成果について育成講座の計画について検討した。
語り部県外派遣事業では、19件の派遣を行った。
- 令和6年度事業では、ふくしま語り部ネットワーク会議を2回実施。令和6年度伝承者育成講座計画の承認や県外語り部派遣の実施について共通理解を図った。会員団体数23団体となった。
語り部や震災伝承関係者の交流を図る「ふくしま震災伝承者交流会」を開催。
プロジェクトチーム会議を2回実施。育成講座の実施を踏まえ、課題と成果について話し合い、伝承者育成講座の計画について検討した。
育成講座では活動中の語り部のほか、語り部活動に関心のある一般の方を含める対象を拡大し、14名の修了生を輩出した。
語り部県外派遣事業では、40件の派遣となる見込み。

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

- 令和3年度事業では、震災関連学習・語り部活動の人材育成や県内外の学校等との交流（語り部活動）等を実施した。
- 令和4年度事業では、オンラインでの交流も含め、より多くの学校等との交流（語り部活動）等を行い、年間を通して取り扱うテーマの精選方法や発表方法等の工夫も行った。また、各校の学習の成果等を盛り込んだリーフレットを作成し、県外の高校等へ配布した。
- 令和5年度事業では、引き続き生徒による県外及び海外の学校等との交流（語り部活動）や震災関連学習を行うとともに、伝承館を利用した教員研修や風評払拭及び風化防止のためのリーフレットの配布等を実施し、さらに実践校の対象を私立高校へ拡充し、加えて発信活動の対象地域を日本全国及び海外へ拡大した。
- 令和6年度事業では、これまでの取組を継続しつつ、震災関連学習の指導方法等の習得を目的とした伝承館等における教員研修を「教職員現職教育計画」に明確に位置づけることでより拡充させ、県教育センター及び各教育事務所との連携を図り、より充実した教員研修を実施した。

<これまでの取組における成果>

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 令和4年度は、語り部県外派遣でモデル事業として5件派遣で聴講者約200人であった。
- 令和5年度は、育成講座で4人の修了生を輩出。県外派遣では目標聴講者650人を上回る1,022人となった。
- 令和6年度は、育成講座で14人の修了生を輩出。県外派遣で40件派遣、聴講者数約3,700人となる見込み。
なお、ネットワーク会議構成団体数は、設置当初の令和4年度では17団体であったが、令和6年度までには23団体と増加し、伝承活動のネットワークが拡大した。

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

- 伝承館教員研修参加者（高校） … 合計110名

	R3	R4	R5	R6
参加 教員数	なし	34名	38名	38名 ※教育事務所含む

○実践校への応募数

	R3	R4	R5	R6
実践校数	27校	25校	17校	18校
全校に占める割合	31.1%	31.2%	23.3%	24.7%

<目標達成状況>

○地域課題解決に向けた探究活動を実施した学校の割合（高校）100%

- 令和3年度 27.6%
 - 令和4年度 35.1%
 - 令和5年度 36.3%
 - 令和6年度 100%（見込み）
 - 令和7年度 100%（見込み）
- （福島県調べ）

○福島県のイメージについて

「良い」または「まあまあ良い」と回答する人の割合

- 令和3年2月 46.0%
 - 令和4年2月 44.9%
 - 令和5年2月 45.6%
 - 令和6年2月 47.2%
 - 令和7年2月 50.0%（見込み）
- （福島県 風評・風化対策に関する情報発信分析事業より）

【今年度事業における具体的な取組内容】

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 令和7年度事業では、引き続きネットワーク会議を基盤とし、持続可能な震災伝承の体制構築を図るために、より主体的に各事業を進めていく。人材育成では一般を対象とした育成講座、インバウンド対応の語り部の「英語講座」に加え、年々増加する中国語圏の外国への対応を目的とした「中国語講座」の実施、県外等への語り部派遣数を拡大する。
- 東日本大震災・原子力災害伝承館・長崎大学原爆後障害医療研究所「2024年度福島県伝承者を対象としたアンケート調査」では、「これまで語り部活動を続けることが難しいと思った経験はありますか」では、75名のうち44%の33名が「ある」と回答。語りへの理解が得られないと感じた理由に、「話す内容が分からないと言われた」「何を伝えればいいのか不安になった」といった自分の語りに対する不安をあげていた。また、「放射線や津波などの科学的な知見を学びたいと思いますか」では、全体の約90%が「はい」と回答。また「自分自身の語り部活動の技術をもっと高めたいと思いますか」についても、全体の約90%が「はい」と回答しており、資質を向上させる研修等の機会の必要性が示されており、震災伝承者の交流促進、話し方（伝え方）の講義等により、震災伝承者の活動を支援する。
- 県内で語り部として活動している人や震災体験者で語り部に関心のある人だけでなく、震災の記憶が無い、また震災を知らない世代も巻き込んで「震災伝承」について考える「交流会」を開催し、語り部の活動者の拡大を図る。

1 ネットワーク化・レベルアップ

実施期間：R7.4月～R8.3月

実施体制：福島県

実施場所：富岡町

概算費用：341千円

実施内容：

【東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議】年2回実施

- ・東日本大震災・原子力災害の記憶と教訓を後世へ伝えていくため、県内の語り部団体等が連携し、持続可能な震災伝承の体制構築を図り、各事業の企画・決定・実施を行う。

【交流会】年1回開催

- ・震災伝承者として活動している方々が集い、テーマに沿ったパネルディスカッション等や意見交換を行うことで、相互の研鑽を通じた全体のレベルアップを図る。

2 人材育成

実施期間：R7.4月～R8.3月

実施体制：福島県、語り部団体等

実施場所：富岡町

概算費用：6,885千円

実施内容：

【伝承者育成プログラムの検討】

- ・語り部の後継者不足を踏まえ、様々な被災体験を客観的に伝える語り手（震災等伝承者）の育成体制等について、他県の先進事例等を踏まえ検討する。
- ・ネットワーク会議の下部組織として、育成プログラムを検討するためのプロジェクトチーム会議。年2回実施予定。

【伝承者育成講座の実施】

- ・検討PTによる検討・フォローアップを行いながら、伝承者育成講座を実施し、各団体それぞれで育成に取り組めるプログラムを策定し、ネットワーク会議を通じて各団体に共有する。
- ・ネットワーク会議構成員が主体となった、持続可能な次世代育成体制を構築する。
- ・インバウンドに対応するための「語り部英語講座」「語り部中国語講座」を構築する。

3 県外語り部派遣

実施期間：R7.4月～R8.3月

実施体制：福島県、語り部団体等

実施場所：県外市町村

概算費用：17,764千円

実施内容：

【県外等への語り部派遣】

- ・語り部の活動機会の拡大と定着、福島唯一の経験・教訓の発信による、風評払拭、交流人口拡大の効果を図る（派遣73回予定）。
- ・県外派遣の実施により、生の声による伝承の価値・重要性の需要拡大をねらいとした全国展開を図る。
- ・県外派遣震災語り部としての見識拡大及び資質向上を目的とした被災地視察研修を実施。

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

○令和7年度事業では、リーフレット事業を拡充し、生徒たちのより広い情報発信を支援していく。

1 県外、海外の学校等との交流（語り部活動）の実施

実施期間：令和7年6月～令和8年2月

実施体制：福島県（教育庁）

実施場所：県内各県立高校及び私立高校、県内及び海外の高校や関係機関等

概算費用：7,914千円

実施内容：

- 県内の県立及び私立高校の生徒が、県外や海外等の高校生に対し、語り部活動を行いながら交流する。
- インターネットを活用し、福島について学びたいと考えている県外や海外の高校生らと交流する。
- 原爆の被災地や、様々な自然災害に見舞われた地域などについての学びを通して、様々な「被災」経験のある土地に立地する学校等との交流を行い、情報発信を行う。
- 語り部活動に取り組む県内の県立及び私立高校の生徒による発表や交流の場を設け、生徒や教員間の情報の共有を図っていく。（語り部交流会）
- 今年度は、オンライン交流も含め、福島での交流活動を希望する県外の高校生と、県内の語り部活動実践校との調整を行い、情報発信の機会が充実するよう支援等していくこととする。

2 震災関連学習

実施期間：令和7年4月～令和8年3月

実施体制：福島県（教育庁）

実施場所：県内各県立高校及び私立高校

概算費用：7,174千円

実施内容：

- 県内の各県立高校が、生徒に対して伝承館等で行う研修、各校で行う外部講師（※1）による震災関連授業等を実施することで、語り部の人材育成につなげる。学習の成果は、各校の創意工夫により、多様な媒体を通じて情報発信を行う。

※1 外部講師としては、語り部として活躍されている人や、震災に関する様々な経験や知識を持っている方、表現方法・発信方法に精通している方等を想定

3 風評払拭及び風化防止のためのリーフレットの作成・配布

実施期間：令和7年6月～令和8年3月

実施体制：県内の各県立高校及び県内外の交流活動関係機関等

概算費用：540千円

実施内容：

- 各高校における県外、海外等との交流（語り部活動）の実施の成果や、震災関連学習を通しての学びをまとめたリーフレットを作成し、県内外の高校生や関係機関等との交流の際に配布したり活用したりすることで、県内高校生の語り部活動について、広く情報発信を行う。

4 伝承館を利用した教員研修

実施期間：令和7年8月～11月

実施体制：福島県（教育庁）

実施場所：東日本大震災・原子力災害伝承館及び関係機関

実施内容：1,557千円

- 震災の記憶のない、記憶の乏しい生徒が増える中、複合災害の事実や教訓、福島の復興と未来について、自らの言葉で説明できる生徒、語り部を育成するための教員研修を行う。
- 語り部活動を持続可能なものにするためには、語り部活動を行う高校生から、次世代の語り部活動の担い手となり得る小中学生に、直接その体験を伝えることも重要である。
- 小・中・高と学びが継続するよう、県立高校教員（初任者研修対象教員）だけでなく、小・中学校教員に対して、東日本大震災・原子力災害伝承館等における研修を行う。
- 特に県立高校教員については、上記1、2の生徒の活動の支援（促進・サポート）を行えるような研修を行う。

【今年度事業における目標】

<アウトプット>

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議会員数 160名

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

- 実践校指定校を 17校以上

<アウトカム>

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 語り部派遣事業の県外在住者の聴講者数 6,570名（90人×73件）

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

- 実践校の中で補助金交付対象となる交流活動（県外・海外）へ応募し、活動した学校数 12校以上

【今年度、事業の実施により得られる効果】

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 県内語り部団体等の連携強化と、次世代の伝承を担う人材を育成するための持続可能な震災伝承の体制構築を支援することにより、県外への語り部の生の声による伝承を通じ、風化により原発事故後の福島で記憶が留まっている方々の記憶のアップデートとこれによる風評払拭へ継続的に寄与。

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

- 教員研修の充実により、研修を受けた先生方が核となり、各学校における震災関連学習と地域課題探究活動との連携等が進むことが期待される。その結果、各校における探究活動の成果が、地域との交流会等、実践校同士が発表する語り部交流会、県外・海外への情報発信の機会に生かされ、語り部活動がより浸透し、実践校への応募数が増えると見込んでいる。
- 各校の語り部活動の様子や成果をリーフレットにまとめることで、県内外及び海外の高校生や関係機関に高校生語り部の活動の様子が伝わるだけでなく、各学校における持続可能な語り部活動に生かすことができるようになる。